

優れたオフィス環境の提供で テナント企業の知的生産に 貢献を



高木茂会長挨拶

新年あけましておめでとうございます。

本日は、皆さまご多用の中を、一般社団法人 日本ビルディング協会連合会をはじめとするビル関係6団体の新年賀詞交歓会にご出席いただき、誠に有難うござります。太田昭宏・国土交通大臣には、公務ご多用にもかかわらず、ご臨席を賜り、厚く御礼を申し上げます。また、日頃よりお世話になつております関係官庁と友好団体、報道機関の皆さん、このように多くの方々にご出席いただきまして、心より御礼を申し上げます。

また、年末早速に新たな経済対策のとりまとめが行われ、引き続き来年度税制改正大綱においては、法人税の減

税等に加え、ビル業界が要望しております「都市再生促進税制」や「商業地等に係る固定資産税・都市計画税の特例措置」、「特定の事業用資産の買換え等の特例措置」などの延長措置も盛り込まれました。ご尽力いただきいた政府与党の皆さん、国土交通省の皆さんに厚く御礼申し上げます。

さて、日本経済は、大胆な金融政策と機動的な財政政策の効果が実体経済に波及しつつあり、今年は、成長戦略を含めた施策の効果により、デフレからの脱却と経済の好循環が確実なものとなることが期待されています。

ビル事業を巡る市場環境は、大都市圏において空室率や賃料水準に回復の兆しが見え始めており、今後は政府の進める地方創生等による政策効果が全国へと波及することで、市場全体が着実に好転していくものとみられています。

オフィスビルは、現代社会において高度化・国際化する日本経済を支える重要な「都市インフラ」であります。優れたオフィス

環境の提供により、テナント企業の知的生産に貢献するとともに、都市における防災性の向上や良好な景観形成に寄与し、魅力ある都市の中心として豊かな地域社会を構築する役割を果たしています。近年、成長戦略の重要な柱である国際競争力の強化、地域の活性化に向けた都市の再生、地域防災力の向上、地球環境や省エネへの取組みが大きな課題となつており、ビル業界にはオフィスビルが現代社会に果たしている機能を踏まえ、これらの課題へ対応していくことが求められています。

連合会では、業界を取り巻く様々な課題に積極的に対応し、地方協会や会員の総力を結集しながら、ビル業界の健全な発展に向けた活動を展開していきたいと考えています。皆さま方に引き続きのご協力、ご支援を切にお願いする次第です。

最後になりましたが、本日のご列席の皆さまの益々のご繁栄とご多幸を祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。